

## 普及活動情勢報告（令和5年3月分）

安芸農業振興センター農業改良普及課

### 管理しやすい樹を目指して ～ユズ剪定講習会を開催～



2月中下旬にJA高知県安芸地区柚子部が剪定講習会（6支部）及びユズ講座（休日開催、兼業農家向け）を開催し、部会員のべ231人が参加しました。

農業改良普及課が、剪定作業のポイントや果樹試験場が開発した簡易LAI測定アプリの使用方法を説明した後、JA営農指導員とともに実演指導を行いました。

参加者からは、「オーソドックスな切り方！すっきりした！」といった声が聞かれました。また、簡易LAI測定アプリについては、新規就農者を中心に使用を待ち望む声が聞かれました。

農業改良普及課では、今後もデジタル機器も活用しながら生産者のニーズに応じた栽培管理指導を実施していきます。

### 令和4年度第2回農業改良普及推進協議会を開催



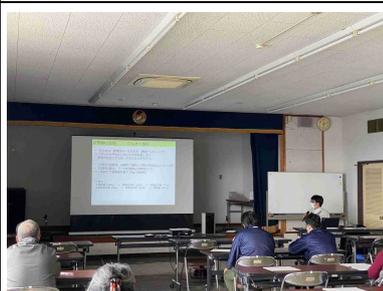
2月20日、田野町ふれあいセンターで『令和4年度第2回農業改良普及推進協議会』を開催し、協議会構成員（農家代表者、JA、市町村）22人が出席しました。

会では、令和4年度普及活動実績と令和5年度普及指導計画等について説明を行った後、出席者との意見交換を行いました。

出席者からは「IoPクラウドSAWACHIでは、篤農家の環境データが共有できるような‘データ共有グループ化’を進めるべきではないか。」「ユズでの隔年結果是正に向けた剪定の効果について、追跡調査をお願いしたい。」といった意見・要望が出されました。

農業改良普及課では、構成員の皆さまからのご意見を参考にしながら、今後も効果的な普及活動を展開していきます。

### 露地オクラの安定生産へ向けて ～オクラ栽培説明会～



2月21日、安芸市市民会館で、須崎青果株式会社のオクラ栽培説明会が開催され、生産者8人が出席しました。

農業改良普及課は、基本的な栽培管理や主な病害虫とその防除の指導、IoPクラウド「SAWACHI」の紹介を行いました。

生産者は自身の作業を思い出しながら、基本的な栽培管理について理解を深めた様子でした。

農業改良普及課は、今後も関係機関と連携し、生産者への支援を行っていきます。

## ハウスの中の危険箇所を点検 ～GAP指導～



2月28日、農業改良普及課は、芸西村のナス生産者1人のハウスで、国際水準GAPの労働安全について指導しました。

生産者にハウスの中の危険箇所を挙げてもらおうと、「頭をぶつけそうな低い梁が危険」ということでした。

そこで、赤いテープで目印をつけました。今回改善した点について生産者に伺うと、「ハウスは1人でやっているが、調査に来る普及指導員や時々手伝いに来てくれる農家の人と危険箇所の情報共有ができる。」と話していました。

農業改良普及課は、今後もよりよい農業を目指して生産者にGAP指導を続けます。

## 安芸支部園芸女性部が先進技術を研修



2月28日、安芸支部園芸女性部が農業技術センターで先進技術に関するほ場研修を行い、部員20人が参加しました。研修では「ナスのつる下げ誘引栽培」等の研究内容について、農業技術センターの職員から説明を受けました。

参加者は、ハウスの環境制御の方法や「つる下げ誘引仕立て」のポイント、導入メリットについて積極的に質問をおこないました。また、参加者同士で「整枝作業がし易そう」、「生育初期の誘引作業に手間取りそう」など興味深げに話し合う姿が見られました。

農業改良普及課では、先進技術の情報提供を継続し、培技術の向上を支援します。

## 担い手確保に向けた事業戦略の支援（農）庄毛ファームの経営発展



3月6日、農業改良普及課室戸支所は、県の事業戦略サポートセンターと連携して、庄毛ファームの代表理事に事業戦略のフォローアップを行いました。

ほ場整備が進む中、庄毛ファームは地域の中心組織として期待されている反面高齢化が進んでおり、担い手確保が課題となっています。

代表理事から「庄毛ファームの維持発展に組織内で合意形成ができていない。」と発言があり、まずは、組織内で経営発展の合意形成を図り、組織の強みを生かし方向性を決め、担い手を確保するための営農計画を考えることになりました。

農業改良普及課は、今後も担い手確保と事業継続に向け指導を続けます。

## 就農開始に向けて準備はできていますか？



3月8日、安芸市担い手支援協議会は第2回就農準備研修会を開催し、令和5年度就農予定の方々を含め11人の参加がありました。

J Aの取り組みについて各事業担当者が説明し、参加者からは、「青壮年部への加入方法は？」や「出荷するための手続きを教えてください」等の積極的な質問が出されていました。

農業改良普及課では引き続き担い手支援協議会の一員として、準備段階から営農開始、就農後のフォローアップへと切れ目のない支援を実施できるよう取り組んでいきます。